

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 本社所在都道府県 京都府
 (URL http://www.faith.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213 - 3933
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	23,628	61.0	4,017	△21.5	4,047	△19.3
16年3月期	14,671	—	5,115	—	5,013	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	316	△88.3	1,159	78	1,159	24	2.1	19.1	17.1			
16年3月期	2,700	—	22,257	38	22,240	45	19.7	29.1	34.2			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 4百万円 16年3月期 —百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 238,852株 16年3月期 119,600株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	22,582		15,231		67.4	63,628	38	
16年3月期	19,842		14,926		75.2	124,477	70	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 238,776株 16年3月期 119,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	3,074		△4,297		△275		6,770	
16年3月期	2,608		△1,114		159		8,274	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） —社 持分法（新規） 1社（除外） —社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,837		1,854		970	
通期	30,994		4,650		2,475	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10,203円36銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）及び子会社11社、関連会社4社で構成されており、「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」及び「電子決済ソリューション事業」を主たる業務としております。

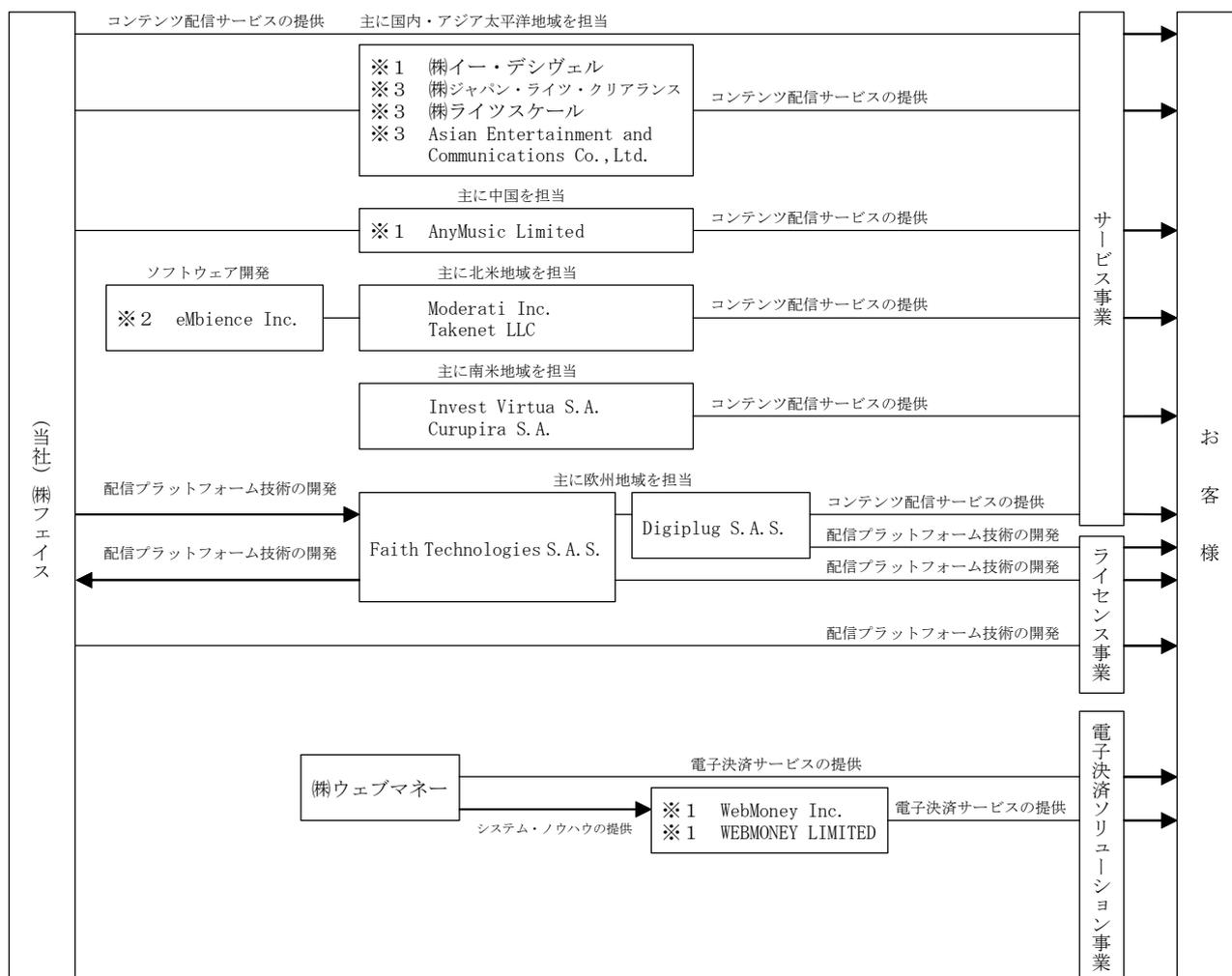
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 当社の関係会社の事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発	当社、Moderati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith technologies S.A.S.、Invest Virtua S.A.、Curupira S.A.、その他6社
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供	㈱ウェブマネー、その他2社
その他の事業	コンテンツデータ制作機器の販売、ソフトウェア開発	当社、その他1社

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ネットワークを通じてコンテンツを配信するしくみを創り出すことを、経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、技術革新によって進化するユーザー環境に即したサービスを、エンドユーザーの立場で創造してまいります。その実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

当社は、世界に先駆けて、携帯電話の「着信メロディ」そのものを考案、実用化しており、これまでも、PC、カーナビゲーション、ゲーム端末など様々な利用環境上に「デジタルコンテンツの流通するしくみ」を創造してまいりました。同時に、日本国内のみならず北米、欧州、アジア・パシフィック地域、南米などの世界21カ国で事業展開すると同時に、ブロードバンドネットワーク時代に即したオンラインゲーム、音楽配信、Eコマースなどの分野への電子決済ソリューションも提供しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引き下げ、個人投資家層の拡大を目的として、平成16年6月30日基準で1対2の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、コンテンツサービスとその配信技術の開発を通じて、新たなコンテンツサービス市場を創造してまいります。

当社では、①PC・ゲーム端末・携帯電話など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、②ユーザーニーズに合わせて多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、③有力な事業パートナーとのアライアンスにより、スピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、④市場参入の機会を拡大し、早期参入を実現するグループ戦略、⑤世界規模での事業展開を行うグローバル戦略の5つの戦略に基づき、事業を推進していく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場は、ユーザー数の拡大が一巡し成熟期に入っております。

このような環境に対応するため、当社は、以下の施策を実行してまいります。

① サービス事業

国内のモバイルインターネットサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められております。

このような状況において、当社では、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にしております。

一方で、モバイルインターネットが成長期を迎えた海外市場においては、世界の携帯電話ユーザーを対象として市場を開拓することが課題と考えております。

このような状況において、当社は、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発してまいります。

② ライセンス事業

コンテンツを利用する環境は技術革新と共に変化しており、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが求められております。当社は、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱に据えて、必要かつ最適なしくみを確立してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性を高める観点よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題としております。平成13年11月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する権限を大幅に委譲することにより、取締役会の「戦略決定」と「経営の監督」機能を強化し、透明で迅速な意思決定が行える体制を整えてまいりました。また、監査役は全て社外監査役とし、監査体制の充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は4名で構成されており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催される取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。

監査役会は3名で構成されており、全員が社外監査役であります。毎月開催される取締役会等重要な会議には全て出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。さらに取締役会後に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

③ 内部監査の状況

内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、従来より社長直属の機関として社外の公認会計士に依頼し経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づき特に改善を重視して助言・勧告を行っております。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同法人に所属する寺澤豊、柳年哉の2氏であり、監査業務に係る業務補助者は公認会計士5名、会計士補6名であります。

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、商法特例法監査及び証券取引法監査を公正な立場で受けております。

また同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

⑤ 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役、社外監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	95百万円
監査役を支払った報酬	11百万円
計	107百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬	19百万円
上記以外の報酬	1百万円
計	21百万円

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役3名との間には、取引等の利害関係はありません。

⑦ 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を平成17年3月期においては20回開催し、原則として全ての取締役及び監査役が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、監査役会を平成17年3月期においては12回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るために、積極的に情報開示を行ってまいります。具体的には電話、ホームページなど様々な手段により必要な会社情報を、迅速に、正確に、公平に提供するよう努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内の情報通信業界は、FTTH、ADSLなどのブロードバンドネットワークの普及が進む中で、音楽配信の利用、魅力的なオンラインゲームの登場などにより、デジタルコンテンツへのニーズがより一層高いものになりました。

このような動きに先んじて、当社グループは、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。国内の有カアーティストが所属する31社のアーティストマネジメント会社が共同設立した、民間で最大手の音楽著作権管理事業会社、株式会社ジャパン・ライツ・クリアランスに出資するなど、ライツホルダーとの関係を強固なものにし、次世代の音楽配信ビジネスの枠組みを構築いたしました。また、世界最大手オンラインゲームメーカー、韓国Gravity社と提携し、数万人規模のプレイヤーが同時アクセス可能な本格的ロール・プレイング・ゲーム、『ローズオンライン』の日本でのサービス運営を開始いたしました。同時に、今後の市場拡大が見込まれる、音楽配信、オンラインゲームの分野で高い決済シェアを占める、WebMoneyの利用機会も格段に高くなりました。

海外においては、当社が技術ライセンスを行っている携帯電話向け音源チップの需要が、特に米国、中国を中心に拡大し、同時に、コンテンツサービスを世界21カ国で展開いたしました。世界最大の潜在市場である中国では、平成16年8月に、グループ会社のAnyMusic社を子会社化し、拡大著しい中国のモバイルコンテンツ市場を開拓いたしました。また昨今、音楽系コンテンツへの関心が非常に高いブラジルでは、平成17年3月に、ブラジル国内で75%のシェアを占める南米最大のモバイルコンテンツプロバイダ、Invest Virtua社（通称：TakeNET社）の株式を100%取得し子会社化いたしました。

なお、仏Digiplug社の業績が当初の利益計画を下回ったため、同社に関わる当連結会計年度末における連結調整勘定の未償却残高1,935百万円を特別損失として一括償却いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,628百万円（前年同期比61.0%増）、営業利益4,017百万円（同21.5%減）、経常利益4,047百万円（同19.3%減）、当期純利益316百万円（同88.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<ネットワークを利用したコンテンツ配信事業>

サービス事業

国内においては、コンテンツ配信サービスのユーザー数が、月800万人規模で推移しております。一方で、新サービスの創造を積極的に推進し、①音楽や著名人の声を呼び出し音として設定する「メロディコール」、②ラジオ付き携帯電話との放送連動サービス、③株式会社ジャパン・ライツ・クリアランスへの出資、④吉本興業グループとの合弁会社設立などを実施いたしました。

米国市場では、当社100%子会社、米Faith West社をModerati社に商号（社名）変更し、原盤を用いた「Modtones DJ」、人気アーティスト、映画コンテンツのグラフィックアートを配信する「Modtones Gallery」などの新しいサービスの提供や、米McDonald's社との全米規模のマーケティングキャンペーンも行いました。

欧州市場では、当社100%子会社、仏Digiplug社が、グローバルにエンターテインメント事業を展開する大手メディア企業、仏Vivendi Universal社や世界最大の携帯電話キャリア、英Vodafone社との協業で、フランス、英国、ドイツ、スペイン、イタリア、オランダ等の欧州各国において、様々なサービスを展開いたしました。

加えて、今後大きな成長が見込まれる中国、ブラジル等の新興市場への展開も積極的に推進いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は9,166百万円（同2.4%増）となりました。

ライセンス事業

第三世代移动通信方式への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術の需要が拡大いたしました。

一方、海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、当社の技術ライセンスが引き続き拡大いたしました。

欧州では、各国間での仕様が異なる技術ライセンスに迅速に対応し、今後の欧州全域で拡大する需要を積極的に取り込むため、仏Digiplug社のライセンス部門を分社化し、仏Faith Technologies社を設立いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は2,384百万円（同76.9%増）となりました。

以上の結果、ネットワークを利用したコンテンツ配信事業の売上高は11,550百万円（同12.1%増）、営業利益は4,152百万円（同19.1%減）となりました。

<電子決済ソリューション事業>

平成16年12月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が1,800万件を超え、ネットワーク上でのコンテンツ利用環境が引き続き進化し、需要が拡大いたしました。一方で、個人情報に対する意識の高まりを背景に、ネットワーク上での安全かつ利便性の高い決済手段に対する重要度が高まりました。

このような中で、ネットワーク上の「リアルタイム決済」におけるデファクトスタンダードとなっているWebMoneyは、国内および韓国大手ゲームメーカーの本格的参入を背景に市場が拡大するオンラインゲーム市場で、またデジタルミュージックプレイヤーの普及とともに利用ニーズが高まっている音楽配信市場で高いシェアを確立いたしました。

以上の結果、電子決済ソリューション事業の売上高は11,724百万円(同187.0%増)、営業利益は△136百万円(同354.8%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、コンテンツ開発ツールおよびシステム開発などを実施いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は353百万円(同22.9%増)、営業利益は2百万円(同81.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

国内においては、コンテンツ配信サービスのユーザー数が、月800万人規模で推移しております。一方で、新サービスの創造を積極的に推進し、ライツホルダーとの関係を強固なものにすることにより、次世代の音楽配信ビジネスの枠組みを構築いたしました。また、第三世代移動通信への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術が拡大いたしました。

さらに個人情報に対する意識の高まりを背景に、ネットワーク上での安全かつ利便性の高い決済手段に対する重要度が高まると同時に、今後の市場拡大が見込まれる、音楽配信、オンラインゲームの分野で高い決済シェアを占めるWebMoneyの利用機会も格段に高くなりました。

以上の結果、日本の売上高は21,525百万円(同63.0%増)、営業利益は3,863百万円(同28.1%減)となりました。

<米州>

米国市場では、当社100%子会社、米Faith West社をModerati社に商号(社名)変更し、原盤を用いた「Modtones DJ」、人気アーティスト、映画コンテンツのグラフィックアートを配信する「Modtones Gallery」などの新しいサービスの提供や、米McDonald's社との全米規模のマーケティングキャンペーンも行いました。

この結果、米州の売上高は1,327百万円(同91.1%増)、営業利益は552百万円(同253.6%増)となりました。

<欧州>

欧州市場では、当社100%子会社、仏Digiplug社が、グローバルにエンターテインメント事業を展開する大手メディア企業、仏Vivendi Universal社や、世界最大の携帯電話キャリア、英Vodafone社との協業で、フランス、英国、ドイツ、スペイン、イタリア、オランダなどの欧州各国において、様々なサービスを展開いたしました。

この結果、欧州の売上高は776百万円(同0.2%増)、営業利益は△397百万円(同3.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2,322百万円（前年同期比52.9%減）の計上、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入がありましたが、投資有価証券の取得及びInvest Virtua S.A.を連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少し、当連結会計年度末には6,770百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,322百万円、連結調整勘定償却額2,257百万円を計上いたしましたが、法人税等の支払額が2,110百万円あり、3,074百万円（同17.9%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,602百万円及び投資有価証券の売却による収入が1,839百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出3,088百万円及びInvest Virtua S.A.を連結子会社にしたことによる支出が2,741百万円あり、4,297百万円（同285.7%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出162百万円及び配当金の支払が118百万円あったことにより、275百万円の支出超過（前年は159百万円の収入超過）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	75.2	67.4
時価ベースの株主資本比率（%）	435.8	269.6
債務償還年数（年）	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	115,746.1	68,149.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 企業買収による影響について

(イ) 平成16年3月期に実施した株式会社ウェブマネーの子会社化について

当社は、平成15年7月及び平成16年3月において、インターネット上でプリペイド型電子決済サービスを事業とする株式会社ウェブマネーの株式を取得して、子会社（発行済株式総数の55.4%所有）とし、当社グループは、電子決済ソリューション事業に進出いたしました。これは、今後ネットワーク環境の進化に対応した様々なコンテンツサービスを開発する場合、決済インフラの整備充実が不可欠であるとともにユーザーにとっても利用しやすいことが重要であると判断したためであります。

なお、同社株式の取得日については、平成15年9月30日をみなし取得日としているため、平成15年9月期の中間連結財務諸表においては、貸借対照表のみが連結されており、平成16年3月期の連結財務諸表においては、同社の下期の損益計算書が連結されております。また、連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っております。

同社の子会社化に伴う支出額は911百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 平成17年3月期に実施したInvest Virtua S.A.の子会社化について

当社は、平成17年3月において、今後の南米市場への事業展開の基盤づくりのためブラジルを所在地とするInvest Virtua社の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

なお、同社の株式は平成17年3月31日に取得しているため、平成17年3月期においては同社の貸借対照表のみを連結しており、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行うこととなっております。

同社の子会社化に伴う支出額は株式取得に伴うもの2,818百万円及び同社旧株主とのエスクロー契約に伴うもの940百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

② 事業内容等に関するリスク

(イ) ネットワークを利用したコンテンツ配信事業

(a) サービス事業

当社グループのテクノロジーをコンテンツプロバイダに対して供給することで、コンテンツ配信サービスの収益をシェアする事業展開を行っております。当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツサービス業界には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。協業するコンテンツプロバイダの社数が増加したとしても、価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスがユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合、売上が拡大しない可能性があります。特に、当社が株式会社エクシングと協業する着信メロディ配信サービスの売上依存度が高く、平成17年3月期の連結売上高のうち28.0%が株式会社エクシングに対するものであります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの得意先顧客ニーズによってサーバー構築・運営を行う場合があります。当社は24時間運営のサーバー運用体制を行っております。運用管理には万全の体制で障害の防止を努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のため長時間サーバーの運用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) ライセンス事業

当社グループは、情報端末メーカーまたは、情報端末を構成する半導体メーカーに対して当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高性能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下がる可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がることで出荷数に比例して売上が拡大しない可能性があります。

(c) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(d) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩等による被害が増加傾向にあることから日本においても法的規制の整備が図られております。当社グループは、コンテンツをインターネットを介して流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令等の適用が明確になった場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

(ロ) 電子決済ソリューション事業

電子決済可能なWebMoneyカード等を、コンビニエンスストア等を通して消費者・ユーザーに提供し、消費者・ユーザーがそのカードを利用することによる決済手数料を収益とする事業展開を行っております。WebMoneyの販売・取扱い拠点の拡大、WebMoney決済システム導入加盟ショッピングサイトの一層の増加に努めておりますが、昨今、電子決済手段には様々な方法があり、消費者・ユーザーによるWebMoneyの利用数の増加が見込めない場合または利用数が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、当社グループのテクノロジーに関わる特許出願及び商標登録を積極的に行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現段階において当社グループは、当社グループの事業に対して特許権等の知的財産権に関わる通知請求や訴訟（損害賠償や使用差し止めなどを含む）を起こされた事実はありません。しかし、第三者の特許権、商標権、著作権等が当社グループの事業等にどのように適用されるのかについて全て予測することは困難であり、将来、当社グループ事業の関連技術等に関わる特許権が第三者に成立した場合、または当社グループの認識していない特許権等が成立していた場合、当該特許権等の所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権等について当社グループ事業の全部または一部が継続できなくなる可能性があります。特許権等の所有者から使用継続が認められた場合でもロイヤリティ支払い等が発生する可能性があります。これらの場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

当社グループは、引き続き、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいります。音楽配信、オンラインゲームなどの、今後、大きな成長が見込まれる市場の中で、新たな需要を開拓することで収益機会を拡大し、また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子決済事業も積極的に推進してまいります。

一方、海外においては、引き続き、海外子会社、携帯通信キャリア、端末メーカー、ライセンスホルダーなどとの連携によって、積極的に需要を開拓してまいります。

以上の結果、次連結会計年度における当社グループの売上高は30,994百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益は4,650百万円（同14.9%増）、当期純利益は2,475百万円（同683.3%増）を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*2	7,571,249		6,520,207		
2. 受取手形及び売掛金		3,013,923		4,316,131		
3. 有価証券		2,865,536		864,838		
4. たな卸資産		9,289		1,351		
5. 繰延税金資産		644,740		760,152		
6. その他		286,542		701,123		
貸倒引当金		△6,593		△66,788		
流動資産合計		14,384,688	72.5	13,097,017	58.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		48,459		200,481		
減価償却累計額		12,306	36,152	19,433	181,048	
(2) 機械装置及び運搬具		29,120		35,024		
減価償却累計額		10,647	18,473	13,720	21,303	
(3) 工具器具備品		1,018,696		1,347,287		
減価償却累計額		592,139	426,557	820,084	527,203	
(4) 土地					216,510	
有形固定資産合計			481,182		946,065	4.2
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			4,000		2,000	
(2) 連結調整勘定			2,759,818		3,354,988	
(3) ソフトウェア			276,976		314,399	
(4) その他			62,871		139,251	
無形固定資産合計			3,103,666	15.7	3,810,639	16.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1		763,476		2,643,563	
(2) 長期貸付金			92,113		82,113	
(3) 繰延税金資産			67,824		—	
(4) 敷金			746,463		1,105,072	
(5) その他			401,100		1,098,991	
貸倒引当金			△197,799		△200,764	
投資その他の資産合計			1,873,179	9.4	4,728,977	20.9
固定資産合計			5,458,029	27.5	9,485,682	42.0
資産合計			19,842,717	100.0	22,582,699	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,722,689		2,501,185	
2. 1年内償還予定社債	*2	2,500		—	
3. 未払法人税等		799,455		973,698	
4. カード利用原価引当金		1,500,085		2,404,001	
5. 賞与引当金		81,143		89,172	
6. その他		588,900		1,137,794	
流動負債合計		4,694,774	23.7	7,105,852	31.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		39,198		19,781	
2. 役員退職慰労引当金		104,880		117,566	
3. その他		5,054		61,467	
固定負債合計		149,133	0.7	198,814	0.9
負債合計		4,843,907	24.4	7,304,667	32.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		72,276	0.4	46,102	0.2
(資本の部)					
I 資本金	*3	3,218,000	16.2	3,218,000	14.3
II 資本剰余金		3,708,355	18.7	3,708,355	16.4
III 利益剰余金		7,973,083	40.2	8,128,670	36.0
IV その他有価証券評価差額 金		16,143	0.1	297,178	1.3
V 為替換算調整勘定		10,951	0.0	29,939	0.1
VI 自己株式	*4	—	—	△150,213	△0.7
資本合計		14,926,533	75.2	15,231,929	67.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,842,717	100.0	22,582,699	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,671,993	100.0		23,628,766	100.0
II 売上原価	*2		6,937,229	47.3		15,352,310	65.0
売上総利益			7,734,763	52.7		8,276,455	35.0
III 販売費及び一般管理費	*1, 2		2,619,529	17.8		4,258,474	18.0
営業利益			5,115,234	34.9		4,017,981	17.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,668			7,118		
2. 有価証券利息		21,401			21,589		
3. 為替差益		—			14,016		
4. 持分法による投資利益		—			4,726		
5. 雑収入		674	28,744	0.2	5,223	52,674	0.2
V 営業外費用							
1. 為替差損		119,625			—		
2. 匿名組合損失		—			9,554		
3. 商品評価損		—			7,799		
4. 雑支出		10,400	130,026	0.9	5,791	23,145	0.1
経常利益			5,013,952	34.2		4,047,509	17.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			406,694		
2. 退職給付引当金取崩益		—			24,900		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—	—	—	10,000	441,594	1.9
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	*3	31,770			13,248		
2. 投資有価証券評価損		51,052			51,391		
3. 貸倒引当金繰入額		—			125,314		
4. 連結調整勘定償却額		—			1,935,566		
5. 債権放棄損		5,685			—		
6. その他		—	88,508	0.6	41,410	2,166,931	9.2
税金等調整前当期純利益			4,925,444	33.6		2,322,173	9.8
法人税、住民税及び事業税		2,143,497			2,205,497		
法人税等調整額		80,964	2,224,462	15.2	△164,565	2,040,932	8.6
少数株主損失			—	—		34,774	0.1
当期純利益			2,700,982	18.4		316,015	1.3

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,708,355		3,708,355
II 資本剰余金期末残高			3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,518,131		7,973,083
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,700,982		316,015	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高		—	2,700,982	1,846	317,862
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		119,600		119,492	
2. 役員賞与		40,000		39,000	
3. 自己株式処分差損		—		3,783	
4. 連結子会社の増加による減少高		86,430	246,030	—	162,275
IV 利益剰余金期末残高			7,973,083		8,128,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,925,444	2,322,173
減価償却費		341,053	372,528
連結調整勘定償却額		271,832	2,257,136
持分法による投資利益		—	△4,726
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△2,680	63,127
賞与引当金の増加額		28,698	8,431
カード利用原価引当金の増加 額		296,350	903,916
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		8,552	△19,416
役員退職慰労引当金の増加額		21,414	12,685
商品評価損		—	7,799
投資有価証券評価損		51,052	51,391
債権放棄損		5,685	—
匿名組合損失		—	9,554
受取利息及び配当金		△6,684	△7,318
有価証券利息		△21,401	△21,589
支払利息		22	45
為替差損 (△益)		127,580	△3,226
投資有価証券売却益		—	△406,694
固定資産処分損		31,770	13,248
売上債権の増加額		△1,253,917	△773,419
たな卸資産の減少額		22,208	139
仕入債務の増加額		386,110	791,154
未収消費税等の増加額		—	△39,653
未払消費税等の減少額		△48,601	—
役員賞与の支払額		△40,000	△39,000
その他		173,892	△340,889
小計		5,318,381	5,157,397
利息及び配当金の受取額		27,035	28,387
利息の支払額		△22	△45
法人税等の支払額		△2,736,478	△2,110,765
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		2,608,917	3,074,974

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,400,433	—
定期預金の払戻による収入		500,179	1,602,933
有形固定資産の取得による支出		△347,642	△672,286
有形固定資産の売却による収入		7,744	3,186
ソフトウェアの取得による支出		△132,854	△133,019
その他無形固定資産の取得による支出		△9,671	△1,548
投資有価証券の取得による支出		△47,445	△3,088,206
投資有価証券の売却による収入		—	1,839,068
有価証券の償還による収入		—	163,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△支出)	*2	390,463	△2,741,789
長期預け金の預入による支出		—	△940,607
貸付けによる支出		—	△58,888
貸付金の回収による収入		—	67,430
その他		△74,734	△337,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,114,394	△4,297,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主からの払込みによる収入		276,985	—
社債の償還による支出		—	△2,500
自己株式の取得による支出		—	△162,259
自己株式の売却による収入		—	8,262
配当金の支払額		△117,929	△118,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,055	△275,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△100,657	△6,155
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,552,920	△1,504,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,649,855	8,274,472
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		71,696	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	8,274,472	6,770,266

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Digiplug S.A.S. Faith West Inc. ㈱ウェブマネー</p> <p>Faith West Inc.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から、㈱ウェブマネーについては、株式取得により、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) ㈱ウェブマネーについては、平成15年7月7日に株式を取得したため、当中間連結会計期間末日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 WebMoney Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. ㈱ウェブマネー</p> <p>Faith Technologies S.A.S.については、当連結会計年度においてDigiplug S.A.S. から会社分割により設立したため連結の範囲に含めております。また、Invest Virtua S.A.については、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) Invest Virtua S.A.については、平成17年3月31日に株式を取得したため、同社グループ各社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 WebMoney Inc. Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 eMbiience Inc. eMbiience Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社eMbiience Inc.の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigiplug S.A.S.及びFaith West Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。 なお、当社の個別財務諸表上、Digiplug S. A. S. 株式会社について関係会社株式評価損を計上したことにより、当連結会計年度において同社に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,791千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のModerati Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が299,577千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ249,892千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 77,039千円	*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 517,997千円
*2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 2,500千円 上記は、1年以内に償還予定の社債2,500千円の担保に供しています。	*2 _____
*3 当社の発行済株式総数は、普通株式119,600株であります。	*3 当社の発行済株式総数は、普通株式239,200株であります。
*4 _____	*4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式424株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 182,110千円 給与手当 442,858千円 賞与引当金繰入額 51,412千円 退職給付費用 9,476千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,218千円 支払手数料 535,596千円 広告宣伝費 478,695千円 貸倒引当金繰入額 2,345千円 連結調整勘定償却額 271,832千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 225,045千円 給与手当 703,273千円 賞与引当金繰入額 52,252千円 退職給付費用 11,437千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,072千円 支払手数料 1,438,670千円 広告宣伝費 550,265千円 貸倒引当金繰入額 1,281千円 連結調整勘定償却額 321,569千円
*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 116,729千円	*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 190,485千円
*3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,572千円 工具器具備品 1,137千円 ソフトウェア 29,060千円 計 31,770千円	*3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 512千円 工具器具備品 569千円 ソフトウェア 12,166千円 計 13,248千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,571,249千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,865,536千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,436,785千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,002,933千円</td></tr> <tr><td>MMF等を除く有価証券</td><td style="text-align: right;">△159,380千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,274,472千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,571,249千円	有価証券勘定	2,865,536千円	計	10,436,785千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,002,933千円	MMF等を除く有価証券	△159,380千円	現金及び現金同等物	8,274,472千円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,520,207千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">864,838千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,385,046千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△400,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等を除く有価証券</td><td style="text-align: right;">△214,780千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,770,266千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,520,207千円	有価証券勘定	864,838千円	計	7,385,046千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	MMF等を除く有価証券	△214,780千円	現金及び現金同等物	6,770,266千円								
現金及び預金勘定	7,571,249千円																																
有価証券勘定	2,865,536千円																																
計	10,436,785千円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,002,933千円																																
MMF等を除く有価証券	△159,380千円																																
現金及び現金同等物	8,274,472千円																																
現金及び預金勘定	6,520,207千円																																
有価証券勘定	864,838千円																																
計	7,385,046千円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円																																
MMF等を除く有価証券	△214,780千円																																
現金及び現金同等物	6,770,266千円																																
<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ウェブマネーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ウェブマネー株式の取得価額と㈱ウェブマネー取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,379,677千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">192,623千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,036,073千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,186,932千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△32,679千円</td></tr> <tr><td>㈱ウェブマネー株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,764千円</td></tr> <tr><td>㈱ウェブマネー現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△779,227千円</td></tr> <tr><td>差引：㈱ウェブマネー取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">390,463千円</td></tr> </table>	流動資産	1,379,677千円	固定資産	192,623千円	連結調整勘定	1,036,073千円	流動負債	△2,186,932千円	固定負債	△32,679千円	㈱ウェブマネー株式の取得価額	388,764千円	㈱ウェブマネー現金及び現金同等物	△779,227千円	差引：㈱ウェブマネー取得による収入	390,463千円	<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにInvest Virtua S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにInvest Virtua S.A.株式の取得価額とInvest Virtua S.A.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">265,684千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">156,102千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,657,486千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△260,050千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△235千円</td></tr> <tr><td>Invest Virtua S.A.株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,987千円</td></tr> <tr><td>Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△77,197千円</td></tr> <tr><td>差引：Invest Virtua S.A.取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,741,789千円</td></tr> </table>	流動資産	265,684千円	固定資産	156,102千円	連結調整勘定	2,657,486千円	流動負債	△260,050千円	固定負債	△235千円	Invest Virtua S.A.株式の取得価額	2,818,987千円	Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	△77,197千円	差引：Invest Virtua S.A.取得のための支出	2,741,789千円
流動資産	1,379,677千円																																
固定資産	192,623千円																																
連結調整勘定	1,036,073千円																																
流動負債	△2,186,932千円																																
固定負債	△32,679千円																																
㈱ウェブマネー株式の取得価額	388,764千円																																
㈱ウェブマネー現金及び現金同等物	△779,227千円																																
差引：㈱ウェブマネー取得による収入	390,463千円																																
流動資産	265,684千円																																
固定資産	156,102千円																																
連結調整勘定	2,657,486千円																																
流動負債	△260,050千円																																
固定負債	△235千円																																
Invest Virtua S.A.株式の取得価額	2,818,987千円																																
Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	△77,197千円																																
差引：Invest Virtua S.A.取得のための支出	2,741,789千円																																

① リース取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,562	100,580	1,017
② 社債	211,380	219,205	7,825
③ その他	—	—	—
小計	310,942	319,785	8,843
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	159,380	158,591	△788
③ その他	—	—	—
小計	159,380	158,591	△788
合計	470,322	478,377	8,055

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	13,992	31,045	17,052
② 債券	—	—	—
③ その他	100,735	112,066	11,330
小計	114,728	143,111	28,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	114,728	143,111	28,382

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	192,383
② 非上場債券	40,000
③ MMF等	2,706,156
計	2,938,539

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,052千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	99,562	—
② 社債	159,380	231,380	20,000	—
③ その他	—	—	—	—
合計	159,380	231,380	119,562	—

当連結会計年度 (平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,620	102,943	3,323
② 社債	214,780	215,071	291
③ その他	—	—	—
小計	314,400	318,015	3,615
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	314,400	318,015	3,615

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	453,038	944,311	491,273
② 債券	—	—	—
③ その他	101,576	112,936	11,359
小計	554,615	1,057,248	502,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	554,615	1,057,248	502,632

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,839,068	406,694	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		926,463
② 非上場債券		40,000
③ MMF等		650,058

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,391千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	99,620	—
② 社債	214,780	20,000	20,000	—
③ その他	—	—	—	—
合計	214,780	20,000	119,620	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成16年3月31日現在の年金資産の金額は、52,982千円であります。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成17年3月31日現在の年金資産の金額は、58,670千円であります。</p> <p>なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務の額 39,198千円</p> <p>退職給付引当金の額 39,198千円</p>	<p>2. 退職給付債務の額 19,781千円</p> <p>退職給付引当金の額 19,781千円</p>
<p>3. 退職給付費用の額 12,384千円</p> <p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>	<p>3. 退職給付費用の額 15,152千円</p> <p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">526,321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,273 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,474 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,584 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,571 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,264 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112,861 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">68,663 〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,727,198 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,326 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,676,540千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,952,457千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">724,083千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,518千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,960 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,479千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">710,604千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">644,740千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,824千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">1,960千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.37</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td> 受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.02</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.64</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.16</td></tr> </table>	税務売上高認識額	526,321千円	賞与引当金	33,273 〃	未払事業税	82,474 〃	退職給付引当金	15,584 〃	役員退職慰労引当金	42,571 〃	貸倒引当金	40,264 〃	投資有価証券評価損	112,861 〃	減価償却超過額	68,663 〃	税務上の繰越欠損金	1,727,198 〃	その他	27,326 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	2,676,540千円	評価性引当額	△1,952,457千円	<hr/>		繰延税金資産合計	724,083千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,518千円	その他	1,960 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	13,479千円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	710,604千円	流動資産－繰延税金資産	644,740千円	固定資産－繰延税金資産	67,824千円	固定負債－その他	1,960千円		(%)	法定実効税率	42.37	(調整)		交際費等損金不算入額	0.26	受取配当金等益金不算入額	△0.02	連結調整勘定償却	2.64	住民税均等割	0.06	その他	△0.15	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.16	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">666,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,830 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">55,066 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,962 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,708 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,597 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144,916 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71,362 〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,008,123 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,875 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,129,161千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,195,055千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">934,105千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,990千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">20,384 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,374千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">709,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">760,152千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">50,421千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">39.44</td></tr> <tr><td> 欠損金子会社未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.40</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td> 法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td> 法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.00</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">87.89</td></tr> </table>	税務売上高認識額	666,718千円	賞与引当金	25,830 〃	未払事業税等	55,066 〃	退職給付引当金	7,962 〃	役員退職慰労引当金	47,708 〃	貸倒引当金	67,597 〃	投資有価証券評価損	144,916 〃	減価償却超過額	71,362 〃	税務上の繰越欠損金	2,008,123 〃	その他	33,875 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	3,129,161千円	評価性引当額	△2,195,055千円	<hr/>		繰延税金資産合計	934,105千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	203,990千円	その他	20,384 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	224,374千円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	709,731千円	流動資産－繰延税金資産	760,152千円	固定負債－その他	50,421千円		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	1.45	連結調整勘定償却	39.44	欠損金子会社未認識税務利益	5.40	連結子会社の税率差異	0.23	住民税均等割	0.27	法人税等追徴税額	0.80	法人税額の特別控除額	△1.00	その他	0.72	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.89
税務売上高認識額	526,321千円																																																																																																																																																
賞与引当金	33,273 〃																																																																																																																																																
未払事業税	82,474 〃																																																																																																																																																
退職給付引当金	15,584 〃																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	42,571 〃																																																																																																																																																
貸倒引当金	40,264 〃																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	112,861 〃																																																																																																																																																
減価償却超過額	68,663 〃																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,727,198 〃																																																																																																																																																
その他	27,326 〃																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	2,676,540千円																																																																																																																																																
評価性引当額	△1,952,457千円																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	724,083千円																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	11,518千円																																																																																																																																																
その他	1,960 〃																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	13,479千円																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（負債）の純額	710,604千円																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	644,740千円																																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	67,824千円																																																																																																																																																
固定負債－その他	1,960千円																																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																																
法定実効税率	42.37																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等損金不算入額	0.26																																																																																																																																																
受取配当金等益金不算入額	△0.02																																																																																																																																																
連結調整勘定償却	2.64																																																																																																																																																
住民税均等割	0.06																																																																																																																																																
その他	△0.15																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.16																																																																																																																																																
税務売上高認識額	666,718千円																																																																																																																																																
賞与引当金	25,830 〃																																																																																																																																																
未払事業税等	55,066 〃																																																																																																																																																
退職給付引当金	7,962 〃																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	47,708 〃																																																																																																																																																
貸倒引当金	67,597 〃																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	144,916 〃																																																																																																																																																
減価償却超過額	71,362 〃																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,008,123 〃																																																																																																																																																
その他	33,875 〃																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,129,161千円																																																																																																																																																
評価性引当額	△2,195,055千円																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	934,105千円																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	203,990千円																																																																																																																																																
その他	20,384 〃																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	224,374千円																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（負債）の純額	709,731千円																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	760,152千円																																																																																																																																																
固定負債－その他	50,421千円																																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																																
法定実効税率	40.58																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等損金不算入額	1.45																																																																																																																																																
連結調整勘定償却	39.44																																																																																																																																																
欠損金子会社未認識税務利益	5.40																																																																																																																																																
連結子会社の税率差異	0.23																																																																																																																																																
住民税均等割	0.27																																																																																																																																																
法人税等追徴税額	0.80																																																																																																																																																
法人税額の特別控除額	△1.00																																																																																																																																																
その他	0.72																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.89																																																																																																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ネットワーク を利用したコ ンテンツ配信 事業 (千円)	電子決済ソリ ューション事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,299,625	4,084,675	287,692	14,671,993	—	14,671,993
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	690	—	—	690	△690	—
計	10,300,315	4,084,675	287,692	14,672,683	△690	14,671,993
営業費用	5,166,478	4,114,702	276,269	9,557,449	△690	9,556,759
営業利益	5,133,837	△30,027	11,423	5,115,234	—	5,115,234
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	8,109,551	3,686,721	330,880	12,127,153	7,715,564	19,842,717
減価償却費	271,141	21,645	45,741	338,528	—	338,528
資本的支出	314,647	30,101	113,785	458,534	—	458,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,627,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当中間連結会計期間末において、株式会社ウェブマネーを連結子会社としたことにより、当連結会計年度より新たに「電子決済ソリューション事業」が加わっております。これにより、売上高及び資産に占める「電子決済ソリューション事業」の割合が10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ネットワーク を利用したコ ンテンツ配信 事業 (千円)	電子決済ソリ ューション事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,550,697	11,724,517	353,551	23,628,766	—	23,628,766
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	999	100	—	1,099	△1,099	—
計	11,551,697	11,724,617	353,551	23,629,866	△1,099	23,628,766
営業費用	7,399,312	11,861,170	351,401	19,611,885	△1,099	19,610,785
営業利益	4,152,384	△136,553	2,150	4,017,981	—	4,017,981
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,788,794	5,048,469	361,300	19,198,564	3,384,135	22,582,699
減価償却費	328,023	35,079	852	363,955	—	363,955
資本的支出	401,694	34,985	362,152	798,832	—	798,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,297,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. （追加情報）に記載のとおり、Moderati Inc. について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が249,892千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,202,998	694,530	774,464	14,671,993	—	14,671,993
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	28,798	81,099	109,897	△109,897	—
計	13,202,998	723,328	855,563	14,781,890	△109,897	14,671,993
営業費用	7,833,190	567,122	1,269,134	9,669,446	△112,687	9,556,759
営業利益	5,369,807	156,206	△413,570	5,112,444	2,790	5,115,234
II 資産	11,043,471	559,233	2,776,168	14,378,872	5,463,844	19,842,717

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国

(2) 欧 州・・・フランス、英国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,627,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当連結会計年度より、資産に占める「欧州」の割合が10%以上となったため、所在地別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,525,397	1,327,230	776,138	23,628,766	—	23,628,766
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	393,293	146,492	539,785	△539,785	—
計	21,525,397	1,720,524	922,630	24,168,552	△539,785	23,628,766
営業費用	17,661,835	1,168,112	1,320,623	20,150,571	△539,785	19,610,785
営業利益	3,863,561	552,412	△397,992	4,017,981	—	4,017,981
II 資産	19,383,608	4,493,596	903,210	24,780,415	△2,197,716	22,582,699

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州・・・米国、ブラジル

(2) 欧 州・・・フランス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,297,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当連結会計年度末において、ブラジルを所在地とするInvest Virtua S.A.の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメントの名称を「北米」から「米州」に変更しております。

5. （追加情報）に記載のとおり、Moderati Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方
法に比べて当連結会計年度における「米州」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が
249,892千円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,308,954	726,253	2,035,208
II 連結売上高（千円）	—	—	14,671,993
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	5.0	13.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,123,305	754,089	2,877,394
II 連結売上高（千円）	—	—	23,628,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	3.2	12.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. （追加情報）に記載のとおり、Moderati Inc. について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における「北米」の売上高が299,577千円減少しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	124,477円70銭	1株当たり純資産額	63,628円38銭
1株当たり当期純利益金額	22,257円38銭	1株当たり当期純利益金額	1,159円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,240円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,159円24銭
		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	62,238円85銭
		1株当たり当期純利益金額	11,128円69銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,120円23銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,700,982	316,015
普通株主に帰属しない金額（千円）	39,000	39,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(39,000)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,661,982	277,015
期中平均株式数（株）	119,600	238,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	91	112
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	(91)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類（新株予約権の数 350個） 株式の種類：普通株式

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成16年5月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 119,600株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成16年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数</p> <p>平成16年8月20日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を199,000株増加して398,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年8月20日以降の調整)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 35%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成14年6月27日株主総会決議)</td> <td style="text-align: center;">486,000円</td> <td style="text-align: center;">243,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 35%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">51,795円88銭</td> <td style="text-align: center;">62,238円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">11,128円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">11,120円23銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行使価額	調整後行使価額	新株予約権 (平成14年6月27日株主総会決議)	486,000円	243,000円		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	51,795円88銭	62,238円85銭	1株当たり当期純利益金額	—	11,128円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	11,120円23銭	
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
新株予約権 (平成14年6月27日株主総会決議)	486,000円	243,000円																	
	前連結会計年度	当連結会計年度																	
1株当たり純資産額	51,795円88銭	62,238円85銭																	
1株当たり当期純利益金額	—	11,128円69銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	11,120円23銭																	

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 本社所在都道府県 京都府
 (URL http://www.faith.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213 - 3933
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,801	7.4	4,000	△24.9	4,023	△23.2
16年3月期	9,123	11.1	5,328	△5.5	5,235	△2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	903	△69.8	3,618	91	3,617	21	5.7	23.1	41.0			
16年3月期	2,988	14.0	24,657	92	24,639	17	21.6	33.5	57.4			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 238,852株 16年3月期 119,600株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	500	00	250	00	250	00	119	13.8	0.7
16年3月期	1,000	00	500	00	500	00	119	4.1	0.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	17,894		16,150		90.3	67,476	62	
16年3月期	16,900		15,289		90.5	127,513	19	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 238,776株 16年3月期 119,600株
 ②期末自己株式数 17年3月期 424株 16年3月期 一株

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,611	1,950	1,199	250	00	—	—	—	—
通期	10,601	4,301	2,586	—	—	250	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,669円10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,486,956		3,475,641		
2. 受取手形		4,453		4,146		
3. 売掛金		1,471,568		1,462,204		
4. 有価証券		2,717,282		721,889		
5. 商品		7,799		0		
6. 前渡金		148,995		312,870		
7. 前払費用		55,714		120,391		
8. 繰延税金資産		613,377		566,067		
9. その他		15,538		86,784		
貸倒引当金		△5,910		△65,377		
流動資産合計		10,515,775	62.2	6,684,617	37.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		26,802		178,547		
減価償却累計額		8,560	18,242	12,908	165,639	
(2) 構築物		4,559		4,559		
減価償却累計額		1,918	2,641	2,293	2,266	
(3) 車両運搬具		29,120		32,203		
減価償却累計額		10,647	18,473	13,720	18,482	
(4) 工具器具備品		805,225		1,015,230		
減価償却累計額		464,584	340,641	645,998	369,231	
(5) 土地			—		216,510	
有形固定資産合計			379,998		772,130	4.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			4,000		2,000	
(2) 商標権			24,966		22,166	
(3) ソフトウェア			197,550		187,787	
(4) 電話加入権			787		787	
(5) その他			22,965		82,781	
無形固定資産合計			250,270		295,523	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			623,697		2,043,516	
(2) 関係会社株式			3,950,074		4,859,080	
(3) 出資金			50,000		—	
(4) 長期貸付金			92,113		82,113	
(5) 関係会社長期貸付金			137,397		139,607	
(6) 長期前払費用			24,264		27,686	
(7) 繰延税金資産			67,824		1,073,575	
(8) 敷金			681,504		1,049,863	
(9) 長期預け金			194,820		940,607	
貸倒引当金			△67,113		△74,113	
投資その他の資産合計			5,754,581	34.1	10,141,936	56.7
固定資産合計			6,384,849	37.8	11,209,590	62.6
資産合計			16,900,625	100.0	17,894,208	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			382,393		453,374	
2. 未払金			261,778		237,882	
3. 未払費用			10,248		11,454	
4. 未払法人税等			760,000		814,820	
5. 前受金			14,913		13,916	
6. 預り金			8,145		12,070	
7. 前受収益			11,001		2,816	
8. 賞与引当金			53,388		54,828	
流動負債合計			1,501,869	8.9	1,601,164	8.9
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			14,298		19,781	
2. 役員退職慰労引当金			94,880		117,566	
3. その他			—		4,898	
固定負債合計			109,178	0.6	142,246	0.8
負債合計			1,611,048	9.5	1,743,411	9.7
(資本の部)						
I 資本金	*1		3,218,000	19.0	3,218,000	18.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,708,355		3,708,355		
資本剰余金合計			3,708,355	22.0	3,708,355	20.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,500		1,500		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		5,000,000		7,500,000		
3. 当期末処分利益		3,345,118		1,586,226		
利益剰余金合計			8,346,618	49.4	9,087,726	50.8
IV その他有価証券評価差額金			16,603	0.1	286,929	1.6
V 自己株式	*2		—	—	△150,213	△0.8
資本合計			15,289,577	90.5	16,150,796	90.3
負債及び資本合計			16,900,625	100.0	17,894,208	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,123,214	100.0	9,801,879	100.0	
II 売上原価	*1		2,504,442	27.5	4,107,292	41.9	
売上総利益			6,618,772	72.5	5,694,586	58.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		109,200			107,040		
2. 給与手当		191,461			202,646		
3. 賞与		27,130			27,820		
4. 賞与引当金繰入額		28,733			28,876		
5. 退職給付費用		5,901			3,388		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,072			23,072		
7. 福利厚生費		42,980			49,759		
8. 旅費交通費		52,958			91,315		
9. 通信費		8,477			10,923		
10. 交際費		22,516			26,368		
11. 減価償却費		25,728			30,213		
12. 賃借料		46,554			46,750		
13. 消耗品費		7,552			15,084		
14. 租税公課		9,709			49,497		
15. 支払手数料		224,989			526,086		
16. 貸倒引当金繰入額		2,300			—		
17. 広告宣伝費		444,372			372,781		
18. 研究開発費	*1	—			60,000		
19. その他		16,264	1,289,902	14.1	22,836	1,694,471	17.3
営業利益			5,328,869	58.4	4,000,114	40.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*2	6,422			5,802		
2. 有価証券利息		21,401			21,589		
3. 為替差益		—			14,138		
4. 雑収入		3,444	31,268	0.4	2,989	44,519	0.4
V 営業外費用							
1. 匿名組合損失		—			9,554		
2. 為替差損		119,720			—		
3. 商品評価損		—			7,799		
4. 自己株式取得手数料		—			1,417		
5. 雑支出		5,019	124,740	1.4	2,625	21,396	0.2
経常利益			5,235,398	57.4	4,023,237	41.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	406,694	406,694	4.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	*3	10,606			13,073		
2. 投資有価証券評価損		51,052			6,496		
3. 関係会社株式評価損		—			2,769,566		
4. 貸倒引当金繰入額		—	61,658	0.7	66,467	2,855,604	29.1
税引前当期純利益			5,173,739	56.7		1,574,327	16.1
法人税、住民税及び事業税		2,088,123			1,814,000		
法人税等調整額		97,529	2,185,652	23.9	△1,143,055	670,944	6.9
当期純利益			2,988,087	32.8		903,382	9.2
前期繰越利益			416,831			746,318	
自己株式処分差損			—			3,783	
中間配当額			59,800			59,692	
当期未処分利益			3,345,118			1,586,226	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		214,774	8.6	225,504	5.5
II サーバー管理料		1,115,695	44.6	1,501,546	36.5
III 曲データ使用料		56,249	2.2	23,454	0.6
IV 委託加工費		121,883	4.9	154,364	3.7
V システム保守改修委託費		223,802	8.9	779,628	19.0
VI ライセンス使用料	*2	—	—	491,289	12.0
VII 経費	*1	772,037	30.8	931,505	22.7
売上原価		2,504,442	100.0	4,107,292	100.0

(注) *1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
賃借料 (千円)	45,228	46,656
減価償却費 (千円)	223,617	242,353
通信費 (千円)	121,050	146,222
研究開発費 (千円)	32,516	37,080

*2 前事業年度まで「経費」に含めて表示していた「ライセンス使用料」は、金額的に重要性が増しましたので区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「ライセンス使用料」の金額は39,999千円であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認予定年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,345,118		1,586,226
II 利益処分額					
1. 配当金		59,800		59,692	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39,000 (4,000)		39,000 (4,000)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		2,500,000	2,598,800	1,000,000	1,098,692
III 次期繰越利益			746,318		487,533

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～39年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,277千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>199,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>119,600株</td> </tr> </table> <p>*2 _____</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,603千円です。</p>	授権株式数	普通株式	199,000株	発行済株式総数	普通株式	119,600株	<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>398,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>239,200株</td> </tr> </table> <p>*2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式424株です。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は286,929千円です。</p>	授権株式数	普通株式	398,000株	発行済株式総数	普通株式	239,200株
授権株式数	普通株式	199,000株											
発行済株式総数	普通株式	119,600株											
授権株式数	普通株式	398,000株											
発行済株式総数	普通株式	239,200株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>*1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>売上原価に含まれる研究開発費</td> <td>32,516千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,832千円</p> <p>*3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>531千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,606千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる研究開発費	32,516千円	車両運搬具	1,572千円	工具器具備品	531千円	ソフトウェア	8,502千円	計	10,606千円	<p>*1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</td> <td>97,080千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 2,216千円</p> <p>*3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,166千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,073千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	97,080千円	車両運搬具	512千円	工具器具備品	394千円	ソフトウェア	12,166千円	計	13,073千円
売上原価に含まれる研究開発費	32,516千円																				
車両運搬具	1,572千円																				
工具器具備品	531千円																				
ソフトウェア	8,502千円																				
計	10,606千円																				
一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	97,080千円																				
車両運搬具	512千円																				
工具器具備品	394千円																				
ソフトウェア	12,166千円																				
計	13,073千円																				

① リース取引

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務売上高認識額</td> <td style="text-align: right;">509,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,664 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">82,474 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,377千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,502 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,994 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,995 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△11,339 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,824千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△11,339 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table>	税務売上高認識額	509,237千円	賞与引当金	21,664 〃	未払事業税	82,474 〃	計	613,377千円	退職給付引当金	5,671千円	役員退職慰労引当金	38,502 〃	投資有価証券評価損	4,994 〃	関係会社株式評価損	29,995 〃	繰延税金負債（固定）との相殺	△11,339 〃	計	67,824千円	その他有価証券評価差額金	11,339千円	繰延税金資産（固定）との相殺	△11,339 〃	計	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務売上高認識額</td> <td style="text-align: right;">484,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,249 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">52,415 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,962 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,708 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,669 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,656 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,166,059 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,067 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">195,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,639,642千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">566,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,073,575千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.62</td> </tr> </table>	税務売上高認識額	484,808千円	賞与引当金	22,249 〃	未払事業税等	52,415 〃	退職給付引当金	7,962 〃	役員退職慰労引当金	47,708 〃	貸倒引当金	36,669 〃	投資有価証券評価損	6,656 〃	関係会社株式評価損	1,166,059 〃	減価償却超過額	11,067 〃	繰延税金資産合計	1,835,596千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	195,954千円	繰延税金負債合計	195,954千円	繰延税金資産（負債）の純額	1,639,642千円	流動資産－繰延税金資産	566,067千円	固定資産－繰延税金資産	1,073,575千円	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	1.81	住民税均等割	0.34	法人税等追徴税額	1.17	法人税額の特別控除額	△1.48	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.62
税務売上高認識額	509,237千円																																																																										
賞与引当金	21,664 〃																																																																										
未払事業税	82,474 〃																																																																										
計	613,377千円																																																																										
退職給付引当金	5,671千円																																																																										
役員退職慰労引当金	38,502 〃																																																																										
投資有価証券評価損	4,994 〃																																																																										
関係会社株式評価損	29,995 〃																																																																										
繰延税金負債（固定）との相殺	△11,339 〃																																																																										
計	67,824千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,339千円																																																																										
繰延税金資産（固定）との相殺	△11,339 〃																																																																										
計	-千円																																																																										
税務売上高認識額	484,808千円																																																																										
賞与引当金	22,249 〃																																																																										
未払事業税等	52,415 〃																																																																										
退職給付引当金	7,962 〃																																																																										
役員退職慰労引当金	47,708 〃																																																																										
貸倒引当金	36,669 〃																																																																										
投資有価証券評価損	6,656 〃																																																																										
関係会社株式評価損	1,166,059 〃																																																																										
減価償却超過額	11,067 〃																																																																										
繰延税金資産合計	1,835,596千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	195,954千円																																																																										
繰延税金負債合計	195,954千円																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	1,639,642千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	566,067千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,073,575千円																																																																										
法定実効税率	40.58																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等損金不算入額	1.81																																																																										
住民税均等割	0.34																																																																										
法人税等追徴税額	1.17																																																																										
法人税額の特別控除額	△1.48																																																																										
その他	0.20																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.62																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																											

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 127,513円19銭 1株当たり当期純利益金額 24,657円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24,639円17銭	1株当たり純資産額 67,476円62銭 1株当たり当期純利益金額 3,618円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,617円21銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 63,756円60銭 1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,319円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,988,087	903,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,949,087	864,382
期中平均株式数(株)	119,600	238,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91	112
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(91)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数350個) 株式の種類:普通株式

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成16年5月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 119,600株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成16年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数</p> <p>平成16年8月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を199,000株増加して398,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年8月20日以降の調整)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 35%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成14年6月27日株主総会決議)</td> <td style="text-align: center;">486,000円</td> <td style="text-align: center;">243,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 35%;">前事業年度</th> <th style="width: 45%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">51,795円88銭</td> <td style="text-align: center;">63,756円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">10,788円30銭</td> <td style="text-align: center;">12,328円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">12,319円59銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行使価額	調整後行使価額	新株予約権 (平成14年6月27日株主総会決議)	486,000円	243,000円		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	51,795円88銭	63,756円59銭	1株当たり当期純利益金額	10,788円30銭	12,328円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	12,319円59銭	
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
新株予約権 (平成14年6月27日株主総会決議)	486,000円	243,000円																	
	前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額	51,795円88銭	63,756円59銭																	
1株当たり当期純利益金額	10,788円30銭	12,328円96銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	12,319円59銭																	

6．販売の状況

販売実績

事業部門別	前事業年度	当事業年度	前期比
	千円	千円	%
サービス事業	7,754,314	7,335,268	94.6
ライセンス事業	1,081,207	2,113,058	195.4
その他	287,692	353,551	122.9
合計	9,123,214	9,801,879	107.4

7．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成17年6月29日付）

① 新任取締役候補

取締役 踊 契三

② 退任予定取締役

取締役 馬島 良行